

事業の目的

次の二つの事業に取り組み、その成果を**今後の教員養成・研修のモデルとして、全国に発信・提供する。**

- （1）高度専門職業人として「学び続ける教員」の養成・研修の高度化と質保証に向けた課題に共同して取り組む。
- （2）リージョナル・レベルでの連携モデルを構築し、教員養成イノベーションを創生する。

事業実施校

（代表大学）
奈良教育大学

（連携大学）
京都教育大学
大阪教育大学

事業の概要

「双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発」、「『学び続ける教員』をサポートするWeb 講義システムを活用した『修士レベル対応学修プログラム』の共同開発」などのプロジェクトを設け、三教育大学が連携してプロジェクトを実施することにより、「学び続ける教員」養成・研修プログラム開発及び教員養成の高度化モデル開発を行い、リージョナル・レベルでの地域連携のモデルを構築し、教員養成のイノベーションを創生するものである。

主な成果目標及び達成指標

1) 双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

学生にとって負担がかからず対面授業に近く、機器トラブルの少ない環境構築を実現するとともに、特色ある科目を提供し続け、他大学学生との協働学習を実現する。

【主な達成指標】

- ✓ 双方向遠隔授業実施のためのインフラ整備
- ✓ 特色ある科目の提供と授業の質
- ✓ 三教育大学間における学生、教職員の研究会・研修会の開催

2) 「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

京阪奈三教育大学発の「Web 研修モデル」（「学びたいときに」「学びたい場所で」「学びたいところだけ」学修できるWeb 研修システム）を構築し、「先生を“究める”Web 講義」動画コンテンツを作成する。

【主な達成指標】

- ✓ 「修士レベル対応学修プログラム」の開発と新たな教員研修手法の開発
- ✓ 「先生を“究める”Web 講義」動画コンテンツ開発数
- ✓ 「先生を“究める”Web 講義」受講登録者数

3) 教員養成を担う人材育成のための博士課程構想と、そこで用いる教材の共同開発

学士・修士レベルにおける実践的教育環境の改善と教育の質保証を図る取組を実施する中で、博士レベルで求められる人材育成モデルプログラムについて検討し、検討結果をプロジェクト事業報告書としてとりまとめる。また、教育大学の博士課程における実践的な教師教育のためのデジタル教材を作成する。

【主な達成指標】

- ✓ 「教員養成を担う人材育成のための博士課程」に関する調査結果
- ✓ 「教育実践デジタルライブラリー」の作成

事業の主な実績・成果

実績・成果①

双方向遠隔授業システムの導入により、三教育大学それぞれがもつ特色ある授業を配信・共有し合い、教育課程の幅を広げ、学修の充実を図るとともに、授業の他に、同システムを活用して、三教育大学学生・教職員の研修会・研究会、及び事務連絡機能等の充実を図った。また、同システムを用いた大学間連携の在り方や方法を他大学に提供するとともに、大学と遠隔地を結ぶ現職教員研修、教員免許状更新講習等でも活用した。

(平成24年度から平成29年度までの双方向遠隔授業科目数及び受講者数)

延べ115科目、12,966人



実績・成果②

京阪奈三教育大学の教員が、現場の教員のニーズに即し、「現代的教育課題」「教育の基礎論理」「教科専門」「教科教育」に対応するコンテンツを開発し、利活用者や京都府・市教育委員会の意見・ニーズを反映し、PDCAサイクルに基づき、現職教員が日々の授業や日常業務を遂行しながら、現代的教育課題とその対応等を学ぶことができる修士レベル対応学修プログラム「先生を“究める”Web講義」動画コンテンツを作成した。

(「先生を“究める”Web講義」動画コンテンツ開発状況)

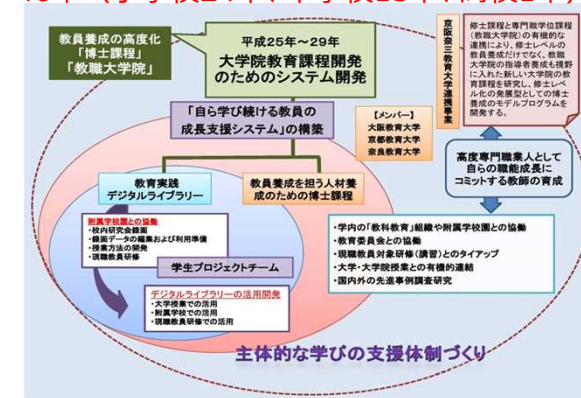
年度	コンテンツ開発数 (累計数)	登録者数
平成25年度	7本(0本)	0名
平成26年度	8本(15本)	117名
平成27年度	10本(25本)	229名
平成28年度	17本(42本)	483名
平成29年度	37本(79本)	708名

実績・成果③

国内外の教育大学における博士課程の制度と教育内容に関する情報を収集し、三大学として設置可能な博士課程の具体的なモデルを検討し、「(大学院教育課程開発のためのシステム開発) 調査研究報告書」を作成した。また、教員養成における「学び続ける教員」の育成につながり、教育大学の博士課程でも活用が期待できる実践的授業の教材として、附属学校との連携協力のもと、研究会および校内研の授業と検討会を中心に録画を行い、デジタル教材の作成を行った。

(教育実践デジタルライブラリーの作成)

40本(小学校24本、中学校15本、高校1本)

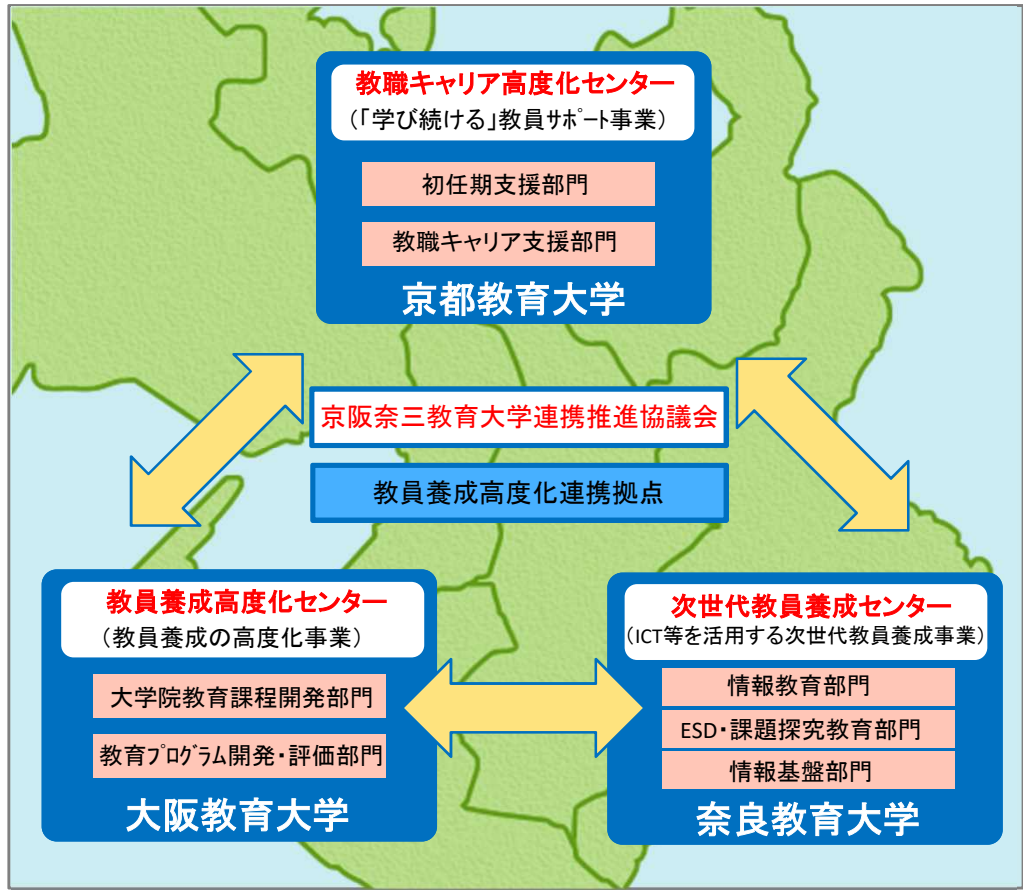


今後の予定・展望

今後は、本事業の各プロジェクトの取組みの成果を融合し開発された次の応用・発展モデルを全国に発信・提供するとともに、それらの取組の成果を活用して「学び続ける教員」の養成・研修の高度化と質保証に取り組む。①教員免許状更新講習における地域を超えた教員同士の学び合い、及び受講生増大問題の解決に向けて、②双方向遠隔授業システムやビデオコンテンツを活用した、多忙な教員への「働き方改革」推進と教育現場のニーズに対応した質の高い研修の実現に向けて、③新学習指導要領、新免許法への対応に向けて、④さらなる教員養成の高度化に向けて

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～

(参考) 事業の実施体制



従前より組織されていた「京阪奈三教育大学連携推進協議会」の下に、本事業全体を統括し、取組内容の協議や進捗状況・成果を報告・検証・改善する機能を担う組織として、「教員養成・研修高度化事業推進部会」を新設した。続いて、三大学が協同して本事業を行うために、三大学の連携を推進するための拠点として各大学にセンターと部門を設置した。各センターは本事業を展開するうえで具体的な取組内容・方法を立案し、主体となって実行していく組織である。また、各センターには、三大学の教員を構成員とする運営委員会を置き、三大学連携事業の共同企画や共同実施における協議の場として機能させた。

